

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度	重要施策との関連性 (他事業との関連含む)	新規評価に至った経緯
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境						
1	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	倉谷地区	神崎市	脊振村	広滝	谷止工 1個	A	A	A	I	27	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
2	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	柿田代地区	武雄市		武内町 真手野	山腹工 0.1ha (固定工、転石除去)	A	A	A	I	11	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
3	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	稗古場地区	有田町	有田町	稗古場	山腹工 0.15ha 床固工 1個 流路工 L=50m	A	A	A	I	71	公	H30	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
4	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	浦平地区	唐津市	巖木町	星領	谷止工 1個	A	A	A	I	66	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
5	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	深底地区	小城市	小城町	池上	山腹工 0.1ha (法枠工)	A	A	A	I	20	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
6	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	古屋敷地区	唐津市	巖木町	中島	谷止工 1個	A	A	A	I	27	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
7	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	岩崎地区	有田町	有田町	岩谷川内	谷止工 1個 流路工 L=50m	A	A	A	I	44	公	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
8	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	立石地区	伊万里市		立花町 立石	床固工 1個 流路工 L=150m	A	A	A	I	55	公	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
9	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	桃原地区	唐津市	相知町	伊岐佐	床固工 3個	A	A	A	I	60	公	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
10	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	万造地区	唐津市	巖木町	巖木	床固工 2個	A	A	A	I	45	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
11	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	藪田地区	唐津市	七山村	木浦	床固工 1個	A	A	A	I	25	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
12	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	大空地区	唐津市	七山村	荒川	既設治山施設補修	A	A	A	I	26	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
13	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	花降地区	唐津市	相知町	千束	谷止工 1個	B	A	A	I	29	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
14	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	南川原地区	唐津市	相知町	平山上	床固工 3個	A	B	A	I	50	公	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
15	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	上中原地区	唐津市	巖木町	浦川内	床固工 1個	B	A	A	I	26	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
16	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	松原地区	唐津市	相知町	伊岐佐	谷止工 2個	B	B	A	II	60	公	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
17	治山	生活関連	山地治山事業 (予防治山)	樋ノ口地区	唐津市	相知町	大野	谷止工 1個	B	B	A	II	60	公	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度	重要施策との関連性 (他事業との関連含む)	新規評価に至った経緯
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必 要 性 ・ 効 果	実 施 環 境						
1	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	雨降地区	佐賀市	富士町	小副川	床固工 1個 流路工 L=30m	A	A	A	I	22	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
2	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	東宇土地区	唐津市	厳木町	広瀬	山腹工 0.3ha (土留工、水路工)	A	A	A	I	66	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
3	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	腰岳地区	伊万里市		立花町 腰岳	床固工 1個	A	A	A	I	25	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
4	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	小谷地区	武雄市		武内町 真手野	山腹工 0.03ha (のり切工、法枠工)	A	A	A	I	20	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
5	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	黒岩2地区	武雄市		武内町 真手野	山腹工 0.1ha (落石緩衝柵工、 固定工)	A	A	A	I	20	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
6	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	桑古場地区	有田町	有田町	桑古場	山腹工 0.15ha	A	A	A	I	44	単	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
7	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	川原地区	伊万里市		大川町 東田代	床固工 1個 流路工 L=50m	A	A	A	I	38	単	H29	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
8	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	夕日地区	唐津市		夕日	床固工 1個 流路工 L=50m	A	A	A	I	23	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
9	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	檜崎地区	武雄市		橘町 大日	床固工 1個 流路工 L=20m	A	A	A	I	25	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
10	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	永淵地区	佐賀市	富士町	小副川	谷止工 1個	A	A	A	I	25	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
11	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	加志川地区	唐津市	相知町	湯屋	谷止工 1個	A	A	A	I	43	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため
12	治山	生活関連	山地治山事業 (溪流等県土保全)	上三津西地区	吉野ヶ里町	東脊振村	三津	谷止工 1個	B	A	A	I	22	単	H28	総合計画2015の施策体系3-(4)-⑤ 「多様な森林(もり)・緑づくり」の推進	山地災害の恐れがある箇所を早急に整備する必要があるため

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	東部農林事務所	所 長	吉岡 靖博

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	27百万円
		山地治山事業	くらたに 倉谷地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市 脊振町 広滝			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (100)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上(40/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(9.54)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 神崎市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
		責任者	杵藤農林事務所	所長	古賀 由紹

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	11百万円
		山地治山事業	かきたしろ 柿田代地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市 武内町 大字真手野 字柿田代			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、県道沿いに連なる住家裏の山腹斜面で風化露出岩の節理剥離崩落や不安定な転石等が点在しており落下の恐れがある。</p> <p>このため、山腹斜面の安定を図り、災害の拡大を未然に防止する。</p>			山腹工 0.07ha (固定工、転石除去他)		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨等により、崩壊・崩落の恐れがある。(50/50)				
当地区は、保安林及び山地災害危険区域である。(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(8.13)である。(60/60)				A (90)
	過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10/10)				
	山腹斜面の傾斜は70%以上である。(20/20)				
	被害想定区域内に福祉又は公共施設は無い。(0/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	武雄市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、水源かん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	泉 秀樹

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	71百万円
	治山事業	山地治山事業	ひえこぼ 稗古場地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡 有田町 稗古場			平成28年度	平成30年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行している状況である。また、山腹斜面は表土流出及び表層崩壊が確認され、一部は直下の墓地に流出している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により山腹崩壊及び土石流等が発生する恐れがあるため、山腹工及び溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>山腹工 0.15ha 床固工 1個 流路工 L=50m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は保安林であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は1.0以上2.0未満(1.25)である。(50/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 山腹斜面傾斜は20%~70%未満、溪流溪床勾配は10%~30%である。 (10/20) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 有田町も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	66百万円
	治山事業	山地治山事業	うらひら 浦平地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 星領 字 浦平			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(3.29)である。(60/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	平川 貴

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	20百万円
	治山事業	山地治山事業	ふかそこ 深底地区		
事業地				着工予定年度	完成予定年度
小城市 小城町 大字池上 宇深底				平成28年度	平成28年度
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、集中豪雨等により山腹斜面が侵食し、今後の集中豪雨によっては、拡大崩壊の恐れがある。</p> <p>このため、山腹斜面の安定を図り、拡大崩壊を未然防止する。</p>			山腹工 0.1ha (法枠工)		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	山腹崩壊があり、拡大の恐れがある。(50/50)				
山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(4.52)である。(60/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10)				
	山腹斜面の傾斜は20%~70%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設がない。(0/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	小城市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	27百万円
	治山事業	山地治山事業	ふるやしき 古屋敷地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 厳木町 中島 字 古屋敷			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(3.35)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60) 唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (80)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
		責任者	伊万里農林事務所	所長	泉 秀樹

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	44百万円
		山地治山事業	いわさき 岩崎地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡 有田町 岩谷川内			平成28年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 1個</p> <p>流路工 L=50m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は保安林であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(4.85)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 有田町も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	伊万里農林事務所	所長	泉 秀樹

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	55百万円
	治山事業	山地治山事業	たていし 立石地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 立花町 立石			平成28年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1個</p> <p>流路工 L=150m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は保安林であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(2.25)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 伊万里市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	60百万円
	治山事業	山地治山事業	もものはら 桃原地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 伊岐佐 字 桃原			平成28年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			床固工 3個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(2.34)である。(60/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	45百万円
	治山事業	山地治山事業	まんぞう 万造地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 厳木町 厳木 字 万造			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			床固工 2個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は1.0以上2.0未満(1.96)である。(50/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60)				A (80)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	25百万円
	治山事業	山地治山事業	やぶた 藪田地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 七山 木浦 字 藪田			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			床固工 1個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(4.57)である。(60/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60)				A (80)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	26百万円
		山地治山事業	おおぞら 大空地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 七山 荒川 字 大空			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
当地区は、既設の治山施設に亀裂が見られることから、状態を把握し、緊急の補修を行う。			既設治山施設の補修 一式		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(3.40)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60) 唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (80)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	29百万円
	治山事業	山地治山事業	はなふり 花降地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 千束 字 花降			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				B (60)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は保安林及び山地災害危険区域でない。(0/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.0 以上 (3.91)である。(60/60)				A (80)
	過去に土砂流出の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は 10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	50百万円
	治山事業	山地治山事業	なんがわら 南川原地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 平山上 字 南川原			平成28年度	平成29年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			床固工 3個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は保安林であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は1.0以上2.0未満(1.79)である。(50/60) 過去に土砂流出の災害履歴がない。(0/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				B (70)
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60) 唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (80)

評 価	ABA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	26百万円
	治山事業	山地治山事業	うえなかはら 上中原地区		
事業地				着工予定年度	完成予定年度
唐津市 厳木町 浦川内 字 上中原				平成28年度	平成28年度
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により、土石流等が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床を固定し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				B (60)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は保安林及び山地災害危険区域でない。(0/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(5.67)である。(60/60)				A (80)
	過去に土砂流出等の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60)				A (80)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	溝口 善紀

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	60百万円
	治山事業	山地治山事業	まつばら 松原地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 厳木町 伊岐佐 字 松原			平成28年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			谷止工 2個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				B (60)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は保安林及び山地災害危険区域でない。(0/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は1.0以上2.0未満(1.48)である。(50/60)				B (70)
	過去に土砂流出の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	BBA	条件等
判断	II	
	事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	60百万円
	治山事業	山地治山事業	ひのくち 樋ノ口地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 大野 字 樋ノ口			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により、土石流等が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床を固定し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				B (60)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は保安林及び山地災害危険区域でない。(0/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は1.0以上2.0未満(1.47)である。(50/60)				B (70)
	過去に土砂流出等の災害履歴がない。(0/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60)				A (80)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	BBA	条 件 等
判 断	Ⅱ	
	事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	平川 貴

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	22百万円
	治山事業	山地治山事業	あめふり 雨降地区		
事業地				着工予定年度	完成予定年度
佐賀市 富士町 大字小副川 宇雨降				平成28年度	平成28年度
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、集中豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1個</p> <p>流路工 L=30m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(5.94)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	66百万円
	治山事業	山地治山事業	ひがしうど 東宇土地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 厳木町 広瀬 字 東宇土			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、現在溪間工を施工しているところであるが、山腹斜面が不安定のため、今後の集中豪雨等により山腹崩壊等が発生する恐れがある。</p> <p>このため、山腹を固定し、災害の未然防止を図る。</p>			山腹工 0.3ha (土留工、水路工)		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、山腹崩壊の恐れがある。(50/50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は1.0以上2.0未満(1.35)である。(50/60)				A (80)
	過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10/10)				
	山腹斜面の傾斜は20%以上～70%未満である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60)				A (80)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	泉 秀樹

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	25百万円
		山地治山事業	こしだけ 腰岳地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 立花町 腰岳			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			床固工 1 個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
山地災害危険地区であり、保全人家戸数 10 戸未満。(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.0 以上(3.50) である。(60/60)				A (100)
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10)				
	溪流の溪床勾配は 30%以上である。(20/20)				
	被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	伊万里市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	杵藤農林事務所	所 長	古賀 由紹

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	20百万円
		山地治山事業	こたに 小谷地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市 武内町 大字真手野 字今古場			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、市道沿いの住家裏の山腹斜面であり、表層崩壊が発生しているため、拡大崩落の恐れがある。</p> <p>このため、山腹斜面の安定を図り、災害の拡大を未然に防止する。</p>			山腹工 A=0.03ha (のり切工、法枠工)		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨等により、崩壊・崩落の恐れがある。(50/50)				
当地区は、山地災害危険区域である。(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(4.38)である。(60/60)				A (90)
	過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10/10)				
	山腹斜面の傾斜は20~70%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	武雄市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、水源かん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
		責任者	杵藤農林事務所	所長	古賀 由紹

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	20百万円
		山地治山事業	くろいわ 黒岩2地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市 武内町 大字真手野 字松ノ尾			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、人家裏から尾根部にかけて未風化露出岩塊が剥離崩壊した崖錐が見受けられ、さらに落下する恐れがある。</p> <p>このため、山腹斜面の安定を図り、災害の拡大を未然に防止する。</p>			山腹工 0.1ha (落石緩衝柵工、固定工他)		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (90)
	今後集中豪雨等により、崩壊・崩落の恐れがある。(50/50)				
当地区は、保安林及び山地災害危険区域である。(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(4.38)である。(60/60)				A (80)
	過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10/10)				
	山腹斜面の傾斜は20%~70%である。(10/20)				
	被害想定区域内に福祉又は公共施設は無い。(0/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	武雄市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、水源かん養機能及び土砂流出防止機能、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	伊万里農林事務所	所長	泉 秀樹

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	44百万円
	治山事業	山地治山事業	くわこほ 桑古場地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡 有田町 桑古場			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により表土流出が進行し、人家裏に土石が流出している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により表層崩壊等が発生する恐れがあるため山腹工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			山腹工 0.15ha		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は保安林であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(2.03)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 山腹斜面の傾斜は20%~70%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(町道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 有田町も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
特になし

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
		責任者	伊万里農林事務所	所長	泉 秀樹

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	38百万円
		山地治山事業	かわはら 川原地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 大川町東田代			平成28年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1個</p> <p>流路工 L=50m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(2.32)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 伊万里市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	23百万円
		山地治山事業	ゆうひ 夕日地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 夕日 船石			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により、土石流等が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床を固定し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1個 流路工 L=50m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(9.35)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	杵藤農林事務所	所 長	古賀 由紹

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	25百万円
	治山事業	山地治山事業	ならさき 檜崎地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市 橘町 大字大日 字檜崎			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1 個</p> <p>流路工 L=20m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨等により、崩壊・崩落の恐れがある。(50/50)				
当地区は、保安林及び山地災害危険区域であり、保全対象戸数は 10 戸未満である。(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.0 以上 (6.50) である。(60/60)				A (90)
過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10)					
溪流の溪床勾配は 10%以上 30%未満である。(10/20)					
被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)					
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
武雄市も事業に向け積極的である。(40/40)					

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	平川 貴

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	25百万円
	治山事業	山地治山事業	ながぶち 永淵地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市 富士町 大字小副川 字永淵			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、集中豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50) 保安林かつ、山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(5.22)である。(60/60) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10) 溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10/10)				A (90)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40/40)				A (100)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	有田 修三
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	43百万円
		山地治山事業	かしがわ 加志川地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 湯屋 字 加志川			平成28年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、既設治山施設が満砂するとともに、上流部では、豪雨等により溪岸浸食が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により、土石流等が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				A (80)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満(20/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(2.06)である。(60/60)				A (90)
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元の一部からの要望がある。(40/60)				A (80)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40/40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	有田 修三
部名		責任者	東部農林事務所	所長	吉岡 靖博

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	22百万円
	治山事業	山地治山事業	かみみつにし 上三津西地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神埼郡 吉野ヶ里町 三津			平成28年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成27年7月豪雨等により溪岸浸食が進行し、下流へ土砂が流出した状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部の基本戦略に位置づけられている。(10/10)				B (60)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50/50)				
当地区は保安林及び山地災害危険区域でない。(0/40)					
(2)必要性・効果	費用対効果は2.0以上(4.84)である。(60/60)				A (90)
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10/10)				
	溪流の溪床勾配は10%~30%である。(10/20)				
	被害想定区域内に公共施設(河川、町道)がある。(10/10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60/60)				A (100)
	吉野ヶ里町も事業に向け積極的である。(40/40)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシュャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

新規評価箇所検討一覧表【2次評価に至らなかったもの】

様式2
担当課 森林整備課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	2次評価に至らなかった理由
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要性 ・ 効果	実施 環境		
1	治山	生活関連	山地治山事業	三谷地区	神崎市	脊振村	広滝	溪間工	B	A	C	Ⅲ	合意形成状況の把握及び事業実施に伴う用地調査が不十分であるため、次年度以降に再検討。
2	治山	生活関連	山地治山事業	柳地区	唐津市	厳木町	浦川内	谷止工 1個 床固工 2個 流路工 L=28m	B	A	C	Ⅲ	合意形成状況の把握及び事業実施に伴う用地調査が不十分であるため、次年度以降に再検討。
3	治山	生活関連	山地治山事業	高尾平2号地区	唐津市	相知町	牟田部	溪間工	B	A	C	Ⅲ	合意形成状況の把握及び事業実施に伴う用地調査が不十分であるため、次年度以降に再検討。
4	治山	生活関連	山地治山事業	五本松一角地区	武雄市	北方町	芦原	溪間工	B	B	C	Ⅲ	合意形成状況の把握及び事業実施に伴う用地調査が不十分であるため、次年度以降に再検討。
5	治山	生活関連	山地治山事業	山西地区	武雄市	北方町	芦原	山腹工	B	B	C	Ⅲ	合意形成状況の把握及び事業実施に伴う用地調査が不十分であるため、次年度以降に再検討。
6	治山	生活関連	山地治山事業	高尾平1号地区	唐津市	相知町	牟田部	溪間工	C	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
7	治山	生活関連	山地治山事業	峠ノ脇地区	唐津市	相知町	大野	溪間工	C	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
8	治山	生活関連	山地治山事業	塩木地区	唐津市	相知町	伊岐佐	溪間工	C	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
9	治山	生活関連	山地治山事業	椿の原地区	唐津市	厳木町	本山	山腹工	C	A	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
10	治山	生活関連	山地治山事業	村前地区	唐津市	厳木町	簗木	溪間工	C	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
11	治山	生活関連	山地治山事業	室園地区	唐津市	厳木町	厳木町	山腹工	C	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
12	治山	生活関連	山地治山事業	広三地区	唐津市	厳木町	瀬戸木場	山腹工	A	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。
13	治山	生活関連	山地治山事業	平野地区	唐津市	厳木町	天川	溪間工	C	B	C	Ⅲ	規模が小さく採択要件に合致しないため。